

平成 25 年度決算に係る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 26 年 9 月

危機管理局危機管理政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	〃
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書(総括表)	8 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	10 頁
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	〃
12	収入事務処理状況調べ	〃
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	〃
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	14 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	〃
19	財産に関する調べ	〃
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	16 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	〃
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	

23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	16 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	〃
25	備品の処分状況調べ	〃
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
27	貸付金等状況調べ	〃
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
危機管理政策課	総務担当	①危機管理に係る企画及び総合調整に関すること。 ②局の連絡調整に関すること。 ③局の予算経理及び庶務に関すること。 ④その他局内他課の所掌に属しないこと。
	企画担当	
	広域防災担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定 員	8	8	1	1	0	0	9	9	
現 員	8	(1) 9	1	1	0	0	9	(1) 10	()書きの1名は伯耆町研修 者で内数。
過不足(Δ)	0	(1) 1	0	0	0	0	0	(1) 1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	0	0	0	0	3	3	非常勤(事務3)。

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
危機管理局長	城平 守朗	年 3	月 2	在職期間 9年10ヶ月
副局長兼危機管理政策課長	安田 達昭		5	在職期間 1年5ヶ月
課長補佐	谷本 泰俊	2	5	
課長補佐	松本 澄之	3	2	在職期間 5年5ヶ月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>防災総務事業費 (地域防災計画見直し)</p> <p>決算額 10,939千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 10,614千円 寄附金 300千円 諸収入 25千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策等を総合的・計画的に推進し、県民の身体、生命及び財産並びに生活に重大な影響を及ぼすおそれのある災害に適切に対処するため鳥取県地域防災計画を策定しており、毎年度必要に応じて修正を行っている。平成25年度の修正では、東日本大震災を踏まえた災害対策基本法の改正や近年の災害における教訓を踏まえた修正を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年9月～11月 平成25年7月から9月にかけての本県における局地的な集中豪雨の対応について県・市町村合同で検証会議を実施し、「平成25年豪雨に関する検証報告書」として取りまとめ、全市町村及び県の関係部局へ取り組みを通知 ・平成25年12月～平成26年2月 鳥取県地域防災計画修正案の作成(庁内関係課、関係機関、防災会議委員等の意見を基に修正を作成) ・平成26年2月～3月 パブリックコメントの実施による県民からの意見聴取(意見総数32件) ・平成26年3月 鳥取県防災会議の開催、鳥取県地域防災計画修正の決定、国への報告 <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 東日本大震災の教訓を踏まえた災害対策基本法の改正内容、原子力災害対策指針の改定内容、近年の災害対応の教訓について、鳥取県地域防災計画に反映するなどの見直し等を行った。 (2) 鳥取県地域防災計画を審議する鳥取県防災会議について、女性、高齢者、障がい者等多様な主体の参画(男女共同参画)を図った(女性の割合40.3%)。 <p>ウ 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 国において行われていた東日本大震災の教訓を踏まえた災害対策法制の見直し内容を県の地域防災計画に反映し、災害対策の充実を図った。 (2) 本県における局地的な集中豪雨災害の検証結果を踏まえ、①分析、立案を専任する職員の配置②実効的な避難勧告発令基準の策定③情報伝達の確実化等について、新たに地域防災計画に記載した。 (3) 平成23年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とした国の原子力安全対策の見直しに伴い国が策定する原子力災害対策指針の改定内容を県の地域防災計画(原子力災害対策編)に反映し、内容の充実を図った。 <p>エ 課題</p> <p>東日本大震災の教訓等を踏まえた国の防災対策の見直し内容(避難行動要支援者名簿の作成、緊急避難場所・避難所の指定等)については県の地域防災計画に反映させたところであるが、事務の実施主体が市町村であることから、市町村に対し地域防災計画の修正や避難行動要支援者対策等の実施について引き続き働きかけ、支援する必要がある。</p> <p>また、原子力災害対策編については、国の対策が進行中であり、引き続き見直しが必要であるとともに、計画の具体化や実効性の確保が必要である。</p>	

事業名	概	要
防災総務事業費 (鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例の改正)	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成21年7月に鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例(以下「条例」という。)を制定したが、その後、本県では局地的な集中豪雨や豪雪が発生し、全国的には東日本大震災の発生、その教訓を踏まえた災害対策基本法の2度にわたる改正(平成24年6月、平成25年6月)等があり、このような状況を踏まえて、県では強化すべき施策や新たな取組について検討するため、鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例見直し検討委員会を設置し、条例の改正に取り組んだ。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年10月～平成25年3月 第1回～第3回鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例見直し検討委員会の開催(条例改正項目の整理) ・平成25年4月～12月 災害対策基本法の改正内容を踏まえた条例改正案の検討、第4回鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例見直し検討委員会の開催(条例改正案の検討) ・平成25年12月～平成26年1月 パブリックコメントの実施による県民からの意見聴取(意見総数34件) ・平成26年3月 鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例の一部を改正する条例の公布(平成26年4月1日施行) <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(1) 防災・減災対策では、「公助」だけではなく、県民等による「自助」、地域の「共助」が重要であることから、県民等が自ら率先して危機管理行動を行い、地域が協力して災害等に対応していくことを県民運動として進めることを条例において規定した。</p> <p>(2) 本県における近年の災害対応の教訓等だけでなく、東日本大震災の教訓を踏まえた災害対策基本法の改正内容を踏まえたものとするすることで、国の災害対策法制の内容にも合致した条例とした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>①県民運動の展開、②災害及び危機に強いまちづくりの推進、③被災者支援の強化について、県民、事業者、市町村、県の取り組みの充実を図ることができた。</p> <p>[主なもの]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の責務とは別に、防災及び危機管理に関する基本的な考え方について県民及び事業者の理解を深め、行動(注)を県民全体に定着させる運動(県民運動)を推進する。 (注) 備蓄等の事前の備え、訓練実施、情報の活用、被災者への支援など ・市町村長及び知事は、居住者の減少等地域の実情を踏まえ、救助、医療等の措置ができ、防災及び危機管理の視点に立ったまちづくりに努める。 ・知事は、事業継続計画を作成し、市町村長は作成に努める。 ・市町村長は、避難行動要支援者が円滑、迅速に避難できる体制を整備する。 ・市町村長は、避難者情報の収集整理、避難所の生活環境の整備に努める。 ・市町村長及び知事は、広域避難体制の整備に努める。 <p>エ 課題</p> <p>条例において、防災及び危機管理に関する基本的な考え方に対する県民等の理解を深め、県民全体に定着される運動を推進することとしており、市町村と協力して取り組む必要がある。</p> <p>また、条例は平成21年に施行されたものであるが、認知度が低いことから、今回の条例改正内容とあわせ、県民への周知に取り組んでいく必要がある。</p>	

事業名	概	要
<p>鳥取地震から70年を契機とする減災マインド醸成事業</p> <p>決算額 5,822千円 (財源内訳) 一般財源 5,822千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成25年は、鳥取大地震(昭和18年9月10日)から70年目の節目にあたることから、この機会を捉えて、風化が懸念される鳥取大地震の記憶を伝承するとともに、県民の防災意識の向上や減災マインドを醸成する契機とするため、また防災関係機関において防災力向上を図るため、概ね9月から11月までの3ヶ月間を「地震・津波防災力強化期間」と位置づけ、市町村、消防局、防災関係機関、各種団体、県等において地震・津波防災に関する各種事業を集中的に実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ＜主な事業＞ ◆鳥取大地震70年フォーラム～災害に強い、安全・安心なまちづくり～ ○日時 平成25年9月10日(火) 13:30～16:50 ○場所 とりぎん文化会館 小ホール ○主催 鳥取県、鳥取市 ○共催 (公社)日本地震学会、日本活断層学会、(公社)日本地震工学会 ○来場者数 約500人 ○概要 (1) 基調講演 「大地震と大火を経験したまちが向かうべきその先」 ・ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長/神戸大学名誉教授 室崎 益輝氏 (2) 特別講演 「鳥取地震の被害の検証」 ・鳥取大学名誉教授 西田 良平氏 ・鳥取大学大学院工学研究科教授 香川 敬生氏 (3) 地震体験者とのトーク 「地震体験者が語る、そのときの鳥取」 ・鳥取地震体験者 鳥取市在住2名 ・聞き手: 鳥取大学大学院工学研究科教授 香川 敬生氏 (4) パネルディスカッション 「災害に強いまちづくり」 [パネリスト] ・前宮城県女川町長 安住 宣孝氏 ・関西学院大学災害復興制度研究所准教授 松田 曜子氏 ・神戸市東灘区魚崎町防災福祉コミュニティ副会長 清原 孝重氏 ・鳥取市自主防災会連合会会長 武田 恭明氏 ・鳥取市長 竹内 功 ・鳥取県知事 平井 伸治 [コーディネーター] ・ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長/神戸大学名誉教授 室崎 益輝氏</p> <p>◆鳥取大地震70年 平成25年度鳥取県市町村長等防災危機管理トップセミナー ○日時 平成25年10月11日(金) 13:30～15:30 ○場所 弓ヶ浜荘大会議室 ○主催 鳥取県、一般財団法人消防科学総合センター ○参加者 県内市町村長・消防局長、県の部局長等 32名 ○実施内容 ・ワークショップ演習 「犠牲者ゼロを目指すためにトップが取るべき行動について・風水害対策」 講師: 消防大学校客員教授 日野 宗門氏</p>	

事業名	概	要
	<p>◆鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013（※危機対策・情報課が実施） ○日時/場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年9月8日（日）午前10時～午後3時 鳥取駅前周辺（バード・ハット、駅前サンロード、風紋広場）ほか智頭町内 ・平成25年9月10日（火）午前10時～正午（鳥取大地震70年鳥取市（東部地区市町）総合防災訓練） 鳥取市（美保小学校、浜村小学校等）ほか岩美町、若桜町、八頭町内 <p>◆鳥取大地震70年 鳥取県地震防災展、巡回パネル展（9月～11月、県内各地）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地の集客施設（とりぎん文化会館、イオン、パープルタウン、ホープタウン）、県立図書館等において、鳥取大学及び県が作成した鳥取大地震に関する資料のパネル展示を実施。 <p>◆特別企画展「鳥取大地震70年 鳥取大震災の記録」（※県立公文書館が実施）（8月23日～9月22日、県立公文書館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大地震発災当時の資料をパネル等にして展示。 <p><連携事業></p> <p>◆鳥取大地震70年 震災の記憶を語り継ぐ会〔県立図書館〕（9月7日、県立図書館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大地震を体験された方による座談会を実施。 <p>◆鳥取大地震70年 土砂災害・水害に関するシンポジウム〔治山砂防課〕（9月8日、鳥取市民会館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「土砂災害・水害対策を学び、とっりの安全な未来へ」をテーマに、基調講演とパネルディスカッションを実施。 <p>◆鳥取大地震70年 鳥取県西部地震から13年フォーラム〔消防防災課〕（10月5日、日野町山村開発センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部地震から13年を迎えるにあたり、高齢化などにより地域力が低下している地域が様々なリスクに対応するにはどうすれば良いのか、住民が主体となった取組を考える。 <p>◆鳥取大地震70年 鳥取市防災指導員養成研修〔鳥取市〕（8月29日、鳥取環境大学）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災リーダー養成を実施。 <p>◆鳥取大地震70年鳥取市防災フォーラム〔鳥取市〕（11月7日、鳥取市民会館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災ポスターコンクール表彰式、防災講演会「平成は大地動乱の時代か～事故と災害に学ぶもの」（講師：ジャーナリスト（元NHK解説委員）吉村秀寛氏）、避難所運営ゲーム（HUG）体験等を実施。 <p>◆鳥取市防災啓発用DVD「震災の記憶を語り継ぐ～鳥取大地震から私たちが学ぶもの～」の作成〔鳥取市〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大地震体験者や専門家へのインタビュー、地震に対する備えなどで構成される、住民向けの防災啓発用DVDを作成。 <p>◆その他、各市町村や防災関係機関において、地震・津波防災を目的とした訓練、講演会などを多数実施。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。（平成25年度新規事業）</p> <p>ウ 成果</p> <p>（1）「鳥取大地震70年フォーラム～災害に強い、安全・安心なまちづくり～」の開催を通じて、鳥取大地震の被害発生メカニズムや発生当時の様子を知るとともに、日頃の防災活動を広げる中で被災経験を伝え、学び、実践する取り組みが求められているといった自主的に防災活動を考える意識を多くの参加者で共有することができた。</p>	

事業名	概要
	<p>(2) 地震・津波防災力強化期間中に、「鳥取大地震70年」との冠を付した多くの連携事業を全県的に開催することで、県民に鳥取大地震の経験を効果的に周知するとともに、近年全国で発生した災害の教訓も踏まえて、これからの防災について考えるきっかけとすることができ、防災関係機関においても防災力の向上を図ることができた。</p> <p>工 課題 年を経るにつれて鳥取大地震の経験者が減少していく中、鳥取大地震の記憶を確実に伝承していくこと、県民、防災関係機関の防災意識の一層の向上が必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	年度 額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	及び 予 支 流 入 額	備 出 用 増 減	計 A	本 庁		出納機関					
歳出	一般管理費	0	0	0	217,975	217,975	197,351	197,351	0	0	0	20,624			
	防災総務費	316,368,000	28,815,000	50,500,000	0	395,683,000	356,978,677	356,978,677	119,972	5,114,000	33,590,323				
	工鉱業総務費	34,430,000	7,807,000	0	0	42,237,000	41,243,562	41,243,562	0	0	993,438				
	合計	350,798,000	36,622,000	50,500,000	217,975	438,137,975	398,419,590	398,419,590	119,972	5,114,000	34,604,385				
同上財源内訳	総務費寄付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	△ 300,000			
	繰越金	0	0	50,500,000	0	50,500,000	50,500,000	50,500,000	0	0	0	0			
	雑入	27,000	0	0	0	27,000	25,436	25,436	0	0	1,564				
	小計	27,000	0	50,500,000	0	50,527,000	50,825,436	50,825,436	0	0	△ 298,436				
一般県費充当		350,771,000	36,622,000	0	217,975	387,610,975	347,594,154	347,594,154	119,972	5,114,000	34,902,821				
	合計	350,798,000	36,622,000	50,500,000	217,975	438,137,975	398,419,590	398,419,590	119,972	5,114,000	34,604,385				

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	217,975	197,351	0	20,624	交際費及び赴任旅費
目 計	217,975	197,351	0	20,624	
(防災総務費)					
職員人件費	308,853,000	303,555,238	0	5,297,762	職員40人分
防災総務事業費	13,422,000	10,939,108	0	2,482,892	「地域防災計画見直し」及び「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例の改正」(※6 主な事業に関する調べのとおり)、初動体制強化、鳥取県防災会議の運営、防災資機材倉庫の維持管理等の業務を実施した。
津波対策事業	2,876,000	758,000	0	2,118,000	津波による浸水被害が想定されている沿岸9市町村のうち、①津波ハザードマップ作成事業、②表示板(避難所案内板、標高表示板等)設置事業、③津波対策の学識経験者等を活用した事業(避難計画の策定、避難訓練、研修会等)を行う市町村に対して費用の一部を補助した。
災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	2,628,000	598,960	0	2,029,040	鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進のため、市町村や企業向けのBCP新規策定や策定済みBCPの見直しを促進するセミナーを実施した。
徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	2,125,000	1,664,134	0	460,866	「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」に実効性を持たせるため、両県の民間団体同士の連携を支援するなど、広域支援体制の整備を行った。
(主)鳥取地震から70年を契機とする減災マインド醸成事業	7,996,000	5,822,429	0	2,173,571	(6 主な事業に関する調べのとおり)
広域防災拠点整備検討事業	5,182,000	0	5,114,000	68,000	鳥取県内における広域防災拠点(屋内集配施設、備蓄倉庫等)について、候補地及び施設機能の検討資料の作成を行った。
職員災害応援体制整備及び防災力向上(訓練・研修)事業	2,101,000	1,343,858		757,142	徳島県との連携強化に向けた検討や、両県主催の訓練への相互参加等を行った。
大規模災害に備えた備蓄事業(明許)	50,500,000	32,296,950	0	18,203,050	避難所で利用する大型資機材(ストープ等)、県営広域避難所に必要な資材(毛布・タオルケット)及び平成22年度の大雪による立ち往生事案を踏まえたガソリン携行缶の備蓄整備を実施した。
目 計	395,683,000	356,978,677	5,114,000	33,590,323	
(工鉱業総務費)					
職員人件費	42,237,000	41,243,562	0	993,438	職員5人分
目 計	42,237,000	41,243,562	0	993,438	
合 計	438,137,975	398,419,590	5,114,000	34,604,385	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
報償費	広域防災拠点整備検討事業	134,000	134,000			134,000	広域防災拠点整備に係る基本構想計画の作成及び広域防災拠点検討委員会の開催に当たり、県内市町村や防災関係機関からの意見聴取を行う等の調整により、候補地の選定等に日時を要したため。
旅費		150,000	150,000			150,000	
委託料		4,898,000	4,830,000			4,830,000	
合計		5,182,000	5,114,000			5,114,000	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(単位：円)

(5) 寄付金

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
防災総務事業費	0	300,000	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 MS&ADゆにぞんスマイルクラブ	東日本大震災や水害など自然災害による甚大な被害が多発している現状に鑑み災害への備えが切迫した課題と考 え、各都道府県の地域防災・減災対策に貢献するため。	
合計	0	300,000			

(単位：円)

(6) 諸収入

目	収入科 目		件数	認定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細 節							
雑入	雑入	雇用保険料 (非常勤職員分)	12	25,436	25,436				
		本庁執行分計 (目)	12	25,436	25,436				
		出納機関執行分計 (目)							
		目 計		25,436	25,436				
		合 計		25,436	25,436				

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
防災総務費									
支出金額が10万円未満のもの							50,800		
本庁執行分計							50,800		
出納機関執行分計							0		
目計							50,800		
合計							50,800		

(2) 補助金

予算科目(防災総務費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容 鳥取県津波対策市町村 支援交付金 (H 24年度) 津波ハザードマップ 作成、標高表示板等 設置等経費に補助	鳥取市 境港市 岩美町 大山町		4,361,064		—	26.4.28	精算	26.5.9	308,000	
			(25.5.24外)		—	26.4.21				
			(補助率:当該事業に 係る交付金以外の補 助金、交付金、地方債 その他の使途が特定 された財源及び特別 交付税措置相当額を 差し引いた額の1/2)	26.3.31	26.4.15外	—				
			308,000							
鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互 連携強化支援交付金 (H 25年度) 徳島県内の団体と連 携して新規に行う危 機事象発生時相互 応援事業の経費に補助	鳥取県生活協 同組合		46,850		—	26.3.25	精算	26.4.11	46,850	新規
			(補助率:10/10 た だし限度額200千円)	26.2.26	—	26.3.24				
			46,850	26.2.26	26.3.17	—				
			46,850							
鳥取県総合防災訓 練・防災フェスタ実施 経費負担金 (H 24年度) 総合防災訓練・防災 フェスタの開催に必 要な資機材の購入等									337,191	危機対策・ 情報課へ 配当替え
本庁執行分計									692,041	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									692,041	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約期間			入札等 年月日 (契約原価金納 付等年月日)	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間						
防災総務費	単県	平成25年度鳥取県 広域防災拠点検討業 務委託	応用地質(株)鳥 取営業所	4,864,650	(H25.6.11) 4,830,000 ~ H26.3.28	H25.6.7 (免除)	-	-	-	H25からH26へ明許繰越		
防災総務費	単県	鳥取大地震70年防 災フェスタ2013会場 設置等委託			(H26.3.25) 4,830,000 ~ H27.3.31	制限付			3,181,500	危機対策・情報課へ配当替え		
防災総務費	単県	鳥取大地震70年防 災フェスタ2013警備 委託業務							362,775	危機対策・情報課へ配当替え		
防災総務費	単県	とっとり防災フェスタ2 013他広報資料子サ イン制作委託業務							115,500	危機対策・情報課へ配当替え		
防災総務費	単県	とっとり防災フェスタ2 013他チラシの新聞 折り込み業務							456,750	危機対策・情報課へ配当替え		
予定価格が20万 円未満のもの									263,340	うち、31,500円は危機対策・情報課へ配当替え		
本庁執行分計									4,379,865			
出納機関執行分 計									119,972	公文書館		
目計 (防災総務費)									4,499,837			
合計									4,499,837			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）
該当なし

19 財産に関する調べ
(1) 公有財産
ア 土地

(平成26年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
														増加
行政財産	防災資機材倉庫	鳥取市商栄町 390	5,048.87		増加	H						5,048.87		
計			5,048.87		減少	H						5,048.87		
合計			5,048.87									5,048.87		

イ 建物

(平成26年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
														増加
行政財産	防災資機材倉庫	鳥取市商栄町 390	1,229.61		増加	H						1,229.61		
計			1,229.61		減少	H						1,229.61		
合計			1,229.61									1,229.61		

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

- オ 財産の交換
該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし
- キ 物権
該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし
- ケ 有価証券
該当なし
- コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 5,830	円 9,200	円 12,930	円 2,100	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	5,830	9,200	12,930	2,100	

イ タクシーチケットの受払状況
＜鳥取ハイヤー共同組合＞

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 31	枚 0	5 枚 4,370 円	枚 26

＜JCBタクシーチケット＞

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 21	枚 40	30 枚 49,840 円	枚 31

- (3) 基金
該当なし
- (4) 債 権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

- ア 土地
該当なし
- イ 建物
該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用 決定 年月日	不用 とする 理由	処 分				備 考
							売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年月日	売払 額・ 処分 費用	
折り畳み式リヤカー (PHC-130)	1台 × 5 市 町 村 分	H26.1.23	8年	34,125円 ×5市町 村分	H26.2.12	住民が自ら 考え取り組 む防災対策 の推進事業 のモデル市 町村に寄贈 するため。	無償 譲与	地域防災・減 災対策に貢献 したいと県に 寄付があり、 この寄附金の 用途として購 入した物品の ため。	H26.3.11	0円	
合 計	5 台			円 170,625						0円	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

特になし